

当初予算に対する各会派の討論**当初予算に対する
各会派の討論**

平成25年度当初予算について、予算特別委員会での審査後、6月25日の本会議で各会派代表者及び無所属議員による討論が行われました。

ここでは、当初予算に対する主な討論内容についてお知らせします。

◇討論の詳しい内容につきましては、8月上旬に発行予定の会議録をご覧ください。

なお、会議録は、両庁舎情報公開コーナー、市内各図書館、市ホームページでご覧いただけます。

日本共産党西東京市議団

藤岡 智明

反対**市民の切実な願いの予算化こそ最優先に**

小規模多機能介護施設・認知症グループホーム増設、特別支援教育の固定学級増設、小学校12校への空調設備整備などについては評価する。

しかし、国民健康保険料やはなバス料金の引き上げ、敬老金77歳支給廃止や敬老行事補助金見直し、がん検診有料化検討などは、市民負担増と市民サービス低下をもたらす突破口となり、認められない。

また、市民要求の強い公設公営認可保育園、特別養護老人ホームの増設、公民館・図書館などの職員増員、子どもの権利条例の制定、少人数学級・学習支援員の拡充、学校図書館司書1校1名配置などについては予算に反映されていないため、予算案に反対する。

自由民主党西東京市議団

酒井 豪一郎

賛成**精一杯の市民ニーズに応えた丸山予算**

平成25年度一般会計予算は676億円で可決されたが、義務的経費の増額や特別会計への穴埋め分の増額等が重なり、大きな負担となっている。

この厳しい財政状況の中で、教育環境の整備、健康づくりの支援、公共施設の耐震化、子育て支援など、市民要望を予算化している。

また、本年度予算は次期総合計画につながる予算として、新たな政策の反映と行政の継続性に配慮した市民重視の予算である。さらに、財政の裏づけとして第4次行財政改革大綱の策定を前倒しし平成26年度からスタートさせることも極めて適切である。平成25年度一般会計予算は精いっぱいの市民ニーズに対応した予算として、高く評価し、賛成する。

無所属

桐山 ひとみ

反対**市長初の通年予算 市民負担増が行革？**

3カ月の暫定予算後の通年予算は18億円もの歳出超過の収支バランス。20万市民の市民益にかなう項目がどれだけあるかなど注視し期待もしたが、残念ながら丸山カラーもなく、値上げ、負担増、廃止と、市長就任後の選択と集中が市民への負担増からのスタートだったことは否めない。本予算は、676億200万円の予算規模となった。前市長の後継者でもない中で行政の継続性だけが市民益にかなうものではない。前年度の余剰金も示されず、国保料の値上げ、はなバス料金の値上げ、私道整備予算の半減。健康都市として世界に発信する自治体を目指すなら健康施策、検診事業は今後も無料化を継続し、市民の健康を守る自治体の継続をすべき。

西東京市議会公明党

藤田 美智子

賛成**18億円の赤字から丸山市政はスタート**

市民税の低迷、地方交付税の減額、生活保護費の増加、義務的経費や物件費の増加等、歳入歳入ともに厳しい状況下、18億円の赤字から丸山市政はスタートした。副市長・常勤監査・教育長が不在の中、職員とともに汗を流しまとめた初の本予算には、子育て・教育環境の充実、市民の健康づくり支援、災害に強い快適なまちづくり、地域資源の活用、地域産業の活性化等多くの事業の予算化に努力され、市民の命と生活の向上を守る事業が随所に盛り込まれたことを高く評価する。反面、財政調整基金依存度は高く、基金や起債活用など予断を許さない状況。次世代への責任を果たしつつ、市民本位の立場で持続可能な行財政運営を求め、賛成とする。

みんなの党西東京

森田 いさお

賛成**未来にツケを残すな今こそ闘う改革を！**

評価する点として、①はなバス事業の改革。我が党も要望書を提出したが、事業補助金の縮減と75歳以上高齢者を実質100円利用とした点。②待機児童対策として私立認可保育園2園、家庭的保育室2室開設等による受入枠の増員をした点。③地域協議体のモデル事業の実施と地域福祉コーディネーターを全域に配置した点等を評価する。

改善すべき点として、①収支バランスをとるためには、財政調整基金の取り崩しではなく抜本的な改善が必要。また、②子宮頸がんワクチン接種事業に関して、国も市も積極的に勧められない状況では、一時休止が必要。以上を総合的に判断し賛成とした。

西東京改革フォーラム

坂井 かずひこ

賛成**限られた財源、有効に利用せよ！**

国の経済報告によれば景気は一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きが見られる。しかし、依然として本市の財政状況とそれを取り巻く社会経済情勢は、短期的に改善が見込める状況にはない。今回の評価できる施策は、公共施設の耐震化、ホームページのスマートフォン対応、私立認可保育園の充実、予防接種事業の拡充、がん検診受診率向上事業、剪定枝等の資源化事業の充実、一店逸品事業補助制度の推進、プレミアム商品券の実施、田無駅南口駅前広場の整備検討、ひばりヶ丘駅周辺まちづくりの推進、芝久保小学校の校庭芝生化などである。

生活者ネットワーク

大友 かく子

賛成**「選択と集中」は子ども施策重視で！**

子どもたちの世代にどのようなまちを譲り渡していくのが重要だ。厳しい財政状況にあって、市民の理解を得るには徹底した情報提供と、スピーディーな情報公開のもと、積極的な市民参加を実践していかなくてはならない。

市長の専門性とリーダーシップで施策を着実に実行し、子どもの権利が具現化されるまちづくりを進めよ。

子どもたちの未来と市民に軸足を置いたまちづくりを進めること、生活者ネットが指摘した事項について善処されることに期待し、一般会計予算に賛成する。

無所属

納田 さおり

賛成**基金頼みの予算編成に明日はない！**

西東京市史上3番目の予算規模になったが、合併特例期間最終2カ年で理由もなく予算が膨らんだのは、丸山市長が選択と集中ができなかったからだ。結局基金頼みの予算編成となり、財政調整基金年度末残高は12億8千万円にまで落ち込み深刻な状況となっている。基金マネジメントについて憂慮している。また、歳出では生活保護扶助費が70億円を突破し、生活保護費と公債費を合わせた義務的経費が予算の20%を超える状況となった。これまでに蓄積されてきた生活保護行政のノウハウを生かし、円満な自立支援に向けた取り組みが重要だ。また自治体補助の役目を終えた勤労者福祉サービスセンター補助は次年度廃止を求める。